様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事 　様

|  |
| --- |
| ※申請者名  （法人の場合は、商号（名称）及び代表者名を記載） |
|  |
| 申請者住所（法人の場合は、本店所在地） |
|  |

新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付申請書

大阪府新法民泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 新法民泊施設の名称  （これから届出を行う場合は仮称でも可） |  |
| 新法民泊施設の住所 |  |
| 新法民泊の届出の状況  （右のいずれかをチェック） | 既に届出済み（届出号：　　　　　　　　　　　　）  これから届出を行う、又は届出手続きを開始し、届出番号の通知を受けていない |
|  |  |
| 補助事業の目的及び内容 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の経費の配分 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の経費の使用方法 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 補助事業の実施期間 | 年　　　月　　　日　～  　　　年　　　月　　　日 |
| 補助事業の完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 新法民泊の届出予定日  （これから新法民泊の届出を行う場合、記載が必要） | 年　　　　　月頃 |
| 補助事業の遂行に関する計画 | 別紙　事業計画書（１）及び（２）のとおり |
| 交付を受けようとする補助金の額 | 金　　　　　　　　　　　　円 |

（留意事項）※補助金の交付申請者…下記の①もしくは②の場合、補助金の交付申請ができます。

①新法民泊施設の届出を完了し、届出番号の通知を既に受けている者

②新法民泊の届出をこれから行おうとする者及び届出手続きを開始し、届出番号の通知を受けていない者。この場合、新法民泊の届出者と、今回の補助金の申請者が異なる場合（※当初の新法民泊の届出予定者が変更となった場合【個人から法人への変更、その逆も含む】）、補助金の交付はできません。

（添付書類）

* 事業計画書（１）（様式第１号の２）
* 事業計画書（２）（様式第１号の３）
* 補助事業内容が確認できる書類（仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類等）
* 見積書（２社以上）
* 住宅宿泊事業に係る届出番号等を確認できる書類（写し）
* 要件確認申立書（様式第１号の４）
* 暴力団等審査情報（様式第１号の５）
* 補助金の交付要件に関する申立書（様式第１号の６）
* 補助金を交付する口座情報が確認できる書類（通帳の写し等）
* その他知事が必要とする書類